

# 学校改善キャリアアップフィールド

## コース名：学社連携・融合による開かれた学校づくり

カリキュラム開発専修 森田 政 裕  
益川 浩 一

### 1. 今日の教育改革・学校改革の方向

学校週五日制の完全実施と連動する形で行われた学習指導要領の改訂により、大きく変動する社会において直面するであろう未知の状況の中で、自ら課題を見つけ、自ら考え問題を解決していくことのできる、全人的な力としての「生きる力」をはぐくむこと、すなわち一人一人の個人が一生にわたり自ら学び考え、自立的・主体的に判断し行動していくことのできる、生涯学習の基礎的な資質や能力の育成を図っていくことが、今日の学校教育に強く求められている。これまでの知識・技能の一方的な教え込みに偏った学校教育の在り方から、変化する社会に柔軟に対応しうる自立的・主体的な個人の育成を目指し、子どもが自ら学び自ら考える在り方への転換が課題となっている。

とはいえ、そうした生涯学習の基礎的な資質や能力の育成が、学校教育の枠組みの中だけで実現しようとは考えにくい。「生きる力」といった実践的かつ全人的な力をはぐくんでいくためには、家庭や地域社会が人間形成や教育の場として十分機能を発揮すること、その上で家庭・地域社会と学校の間で相互補完的な連携体制を確立していくことが必要である。学校・家庭・地域社会の連携を深め、家庭や地域社会とともに「生きる力」の育成を図るという姿勢を明確にすることが、今日の学校にとって急務となっているといえる。平成8年7月の中央教育審議会答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について(第一次答申)」における、「学校・家庭・地域社会の連携」にもとづいた「開かれた学校」づくりの提言に、こうした現在の教育改革・学校改革の基本的方向性がよく示されているといえよう。

「学校・家庭・地域社会の連携」やそうした連携にもとづいた「開かれた学校」づくりといった問題は、これまで学校中心の視点・立場から、家庭・地域社会の教育力を学校教育に活用する、あるいは家庭・地域社会の保有する教育資源を学校教育に導入するという、家庭・地域社会から学校への一方通行的な連携や学校づくりのあり方がイメージされることが多かったように思われる。しかし、中教審答申でも指摘されているように、家庭・地域社会の人間形成や教育の機能が適切に果たされているかが危惧される中で、学校教育への一方通行的な貢献だけを期待する連携や学校づくりの構想は、現実的とはいえないであろう。学校の側から家庭や地域社会に働きかけ、家庭や地域社会が人間形成や教育の機能を発揮する手助けを行っていくという、積極的な姿勢をもつことが学校に求められている。そうした学校からの働きかけを通じて学校と家庭・地域社会の間に信頼感が醸成されることで、家庭・地域社会からの学校の教育活動への支援や学校経営への参画が得られやすくなるであろう。

例えば、思春期等の子どもをもつ親達が、家庭教育についての悩みや不安を率直に打ち明けて交流できるような場を設定し、そこで学校の視点・立場から教員が控え目な助言を行って、親達の不安や悩みを軽減するといった家庭教育支援に、学校が組織的に取り組んでいくことが考えられる。このような家庭教育支援が学校によって行われることで、家庭が人間形成や教育の機能を十分に発揮するようになることが期待されるだけでなく、学校と親達の間に信頼感が生まれ、親達による学校の教育活動への支援や学校経営への参画が得やすくなることが期待できる。

また、地域社会において行われている環境浄化・保全や安全・防災等の地域行事や地域活動に子どもが参加することを、学校として奨励していくことも考えられる。子どもの参加によって地域行事や地域活動の活性化が促され、地域住民の連帯感の回復と新たな地域コミュニティの形成による地域社会の教育力の向上が期待できるだけでなく、学校と地域住民の間に信頼感が生まれ、地域住民からの学校の教育活動への支援や学校経営への参画が得やすくなることが期待できる。地域社会の中で伝承されてきた年中行事・祭・伝統芸能への子どもの参加を奨励していくことも、同様の効果が期待できるであろう。

こうした地縁的なつながりにもとづいて行われてきた地域行事・地域活動とは区別される、特定の類似した関心や目的をもった人々がそれらを達成するために自発的に結成しているボランティア・アソシエーション（自発的結社）の活動に、学校が子どもの参加を奨励することも考えられる。今日の地域社会には趣味・芸術・教養等の生涯学習・文化活動やスポーツ・レクリエーション活動をめぐる多様なサークル・グループ・クラブが存在する。福祉・環境・子育て・教育等の課題の解決やまちづくりを目指して活動するボランティア団体やNPOも存在する。そして、これらのボランティア・アソシエーションが、学校週五日制の実施に伴い休日等の子どもの学校外活動の機会を組織している事例が数多くみられる。とすれば、ボランティア・アソシエーションの活動に子どもが参加する可能性は高まりつつあるといえる。子どもが地域社会のボランティア・アソシエーションの活動に参加することは、その活動を活性化させる契機となるばかりでなく、子どもが媒介となることでボランティア・アソシエーションの活動をより地域社会に密着させることも期待できる。特定の関心や目的によって結成されるボランティア・アソシエーションは、ともすれば閉鎖的となって地域社会から遊離してしまうこともあるとされるが、子どもの参加を受け入れることでそうした事態を避けることができる。こうしてボランティア・アソシエーションの活動が地域社会に根ざしたものになるならば、学校はボランティア・アソシエーションから教育活動への支援や学校経営への参画が得やすくなるであろう。

地域社会の企業・事業所さらには個人事業者と連携して、子どもがそれら事業所等で就業体験活動や正規の教育課程内でのインターンシップ活動を行えるようにすることも考えるべきであろう。キャリア教育・進路指導の充実という観点からこうした試みは既に活発に行われており、学校と事業所等との信頼関係は一定構築されていると思われるが、事業所等との関係をより一層拡充することで、事業所等による学校の教育活動への支援がさらに得られやすくなるであろう。

その他、これまで既に実績を挙げてきた学校による働きかけとして、運動場・体育館等のスポーツ施設や余裕教室の地域社会への開放、あるいは地域住民の生涯学習・文化活動やスポーツ・レクリエーション活動に教員等を指導者・講師として派遣したり、講座・学級を開設するなどがある。これらの家庭・地域社会への学校からの働きかけを今後さらに強め、家庭や地域社会の人間形成

や教育の機能が十分発揮されるよう努めることで、学校と家庭・地域社会との間の信頼関係を築き上げていくことが重要である。学校側からの働きかけがあってこそ、学校と家庭・地域社会の間の信頼関係とそれにもとづく連携は構築されるのである。学校と家庭・地域社会が双方向から働きかけ合い、「協働」して子どもの人間形成と教育の機能を遂行していかなければならない。「開かれた学校」は、こうした家庭・地域社会との「連携」による「協働」関係が成立した時に、はじめて実現するのだといえよう。

## 2. 「学社連携」と「開かれた学校」づくりの課題

さて、学校と地域社会との連携のうち、地域社会のボランティア・アソシエーションとの連携の問題は、実際には学校と社会教育・生涯学習の連携の問題として位置づけることができる。ボランティア・アソシエーションの学習や活動は、公民館・図書館・体育館といった社会教育施設やコミュニティ・センターなどの生涯学習施設を舞台に行われ、しかもそうした施設利用の関連で社会教育行政・生涯学習振興行政と一定の関係をもってきたこともあって、社会教育・生涯学習の領域の活動として捉えられてきた。子育てや教育にかかわるボランティア団体やNPOの活動も、さらにはまちづくりにかかわる活動までもが、そのように捉えられることが多かった。それ故、学校が地域社会のボランティア・アソシエーションと連携して子どもの人間形成や教育を進めようとするのは、「学社連携」としてこれまで理解されてきた。

ただしこれまでの「学社連携」では、学校教育と社会教育がそれぞれの特徴を生かして役割を分担し、子どもの人間形成と教育を進めていくことが強調されてきた。そこで、社会教育の側では、学校教育では提供しにくい具体的な体験活動を、子ども向けにアレンジして提供することに力点を置くこととなった。社会教育行政が主導して、具体的な体験を与えることができる文化・スポーツ等の学校外活動の機会を、ボランティア・アソシエーションの協力によって公民館等の身近な社会教育施設に設定し、子どもの参加を求める形がとられることが多かった。子ども向けに社会教育の領域に特別に設定された学校外活動の機会が活用されるだけで、大人達によって展開されている多種多様な社会教育・生涯学習の機会が活用されることはなかったのである。

今日、総合型地域スポーツクラブの設置が進められている。そこでは、子どもが大人と共に各種のスポーツを地域社会で楽しんでいくことが期待されている。学校でのスポーツ部活動が様々な問題を抱えている中で、地域住民が主体的に運営する総合型地域スポーツクラブは、子どものスポーツ活動の今後のあり方に一つの方向を指し示すものといわれている。こうした総合型地域スポーツクラブ設置の動きを考えると、ボランティア・アソシエーションの各種活動を子どもの学校外活動の機会として学校が積極的に位置付けていくなれば、地域社会の社会教育施設や生涯学習施設で大人と子どもが共に学び活動する姿を実現させることは可能である。

学校の一定の支援の下、大人と子どもが共に学び活動することが実現した時、言葉の本当の意味での「学社連携」が、また、学校教育と社会教育が一体化・融合して子どもの人間形成や教育にかかわる事業を行っていく「学社融合」が実現したといえるのである。それはまた、学校と社会教育の「協働」が実現するということでもある。学校が地域社会からの一方通行的な貢献を求めるだけでは、真の「連携」とそれにもとづいた「協働」による子どもの人間形成や教育は進まないこと、地域社会がもつ子どもの人間形成や教育の機能を引き出すよう積極的に働きかけ、子ど

もの人間形成と教育の「協働」のパートナーとして位置づけようとする学校の姿勢が重要であることは既に述べた。「学社連携」についても、学校の側からの社会教育とりわけボランティア・アソシエーションへの働きかけのあり方こそが重要であるといえよう。

### 3. 「学社連携・融合による開かれた学校づくり」コースの概要と課題

「学社連携・融合による開かれた学校づくり」コースは、以上述べてきたような問題意識の下に、社会教育との連携・融合による各種の取り組みを通じて「開かれた学校」づくりを推進している各学校の実践事例を交流・検討することで、「開かれた学校」のあるべき方向と留意点を見出すことをねらいとしている。ただし、社会教育との連携・融合という点を厳密に捉えることはせず、家庭・地域社会との連携というより幅広い観点から「開かれた学校」づくりの実践が取り上げられるよう留意した。

さて、本コースの研修は次のような流れで設定した。8月初旬の第1日目の研修日には、大学教員側からコースの研修の概要を説明した上で、「学社連携・融合による開かれた学校づくり」の問題の歴史的流れと現代的意義、及びその取り組みとポイント等について、講義を行う。それを受けて、各受講者から本コースを選択した問題・課題意識と、各学校の現状を報告していただき、大学教員と受講者の間で交流・討議を簡単に行う。最後に、第2・3日の研修日は、各受講者がそれぞれ所属する学校の実践を中心としたレポート作成にあて、8月下旬の第4日目の研修日までにレポートを完成させることを指示する。

各受講者は、各学校のこれまでの実践記録資料の収集・整理及び他の教員等への聞き取り等の調査を行い、その上でそれらをまとめてレポートを作成することに、第2・3日目の研修日程を当てる。そして、8月下旬に設定された第4日目の研修日に、各受講者がレポートを発表し、教員と受講者との間で討議・検討を行う。必要な場合には、レポートの修正・手直しを行う。

以上のような流れで、本コースの研修を実施してきた。平成15年度の受講者は、中学校2名、高等学校専門学科1名の計3名、平成16年度は小学校1名、高等学校専門学科1名の計2名であった。地区別については、平成15年度では、飛騨地区1名、東濃地区1名、美濃地区1名、平成16年度では、美濃地区1名、中濃地区1名という構成であった。岐阜市からは比較的遠い地区の受講者が占められていたことが特徴的である。また、高等学校専門学科の受講者が一定割合を占めていたことも特徴的である。総合的な学習の時間を中心に学社連携さらには地域社会との連携の取り組みを進めてきたのは小学校が中心であり、通学区域が広域化して明確な範囲の中に連携の対象を見定め難い高等学校の場合、学社連携・融合あるいは地域社会との取り組み、さらには開かれた学校づくりの取り組みに困難が多いのではないかと予想していた。しかし、高等学校専門学科では、少子化の進行の中で意欲の高い進学者を確保するために、地域社会の専門学科に対する認知度・理解度を高める必要性を感じており、そのための地域社会との連携を多角的に進めようとしている。また、高校卒就業者の離・転職や不安定就業の増大、無業者の増加が背景となって、地元企業・事業所と連携して専門性・実践性の高いキャリア教育を推進して、生徒の職業観・勤労観を育てることが求められており、インターンシップ事業の実施を含めた地域社会との連携の強化が課題となっている。こうした事情から、高等学校専門学科からの受講者が本コースで一定割合を占めることになったと思われる。

本コースの研修の概要は以上のようなものであるが、平成15・16年度の研修を実施する中で浮かび上がってきた問題点・課題を、最後に簡単に考察してみたい。

第一に指摘しなければならないのは、本コースの主題を「学社連携・融合による開かれた学校づくり」としてきたが、これより観点を拡げて「家庭・地域社会との連携による開かれた学校づくり」に改めるべきではないかという点である。高等学校専門学科の開かれた学校づくりの取り組みが考慮されなければならない。また、小・中学校の取り組みも、社会科・理科といった教科や総合的な学習の時間の授業に、ゲスト・ティーチャーとして地域社会の専門家や職業人を個別的に招く、あるいはそうした人々の協力によって地域教材を開発しようとする試みを中心となり、社会教育施設・生涯学習施設において生涯学習・文化活動やスポーツ・レクリエーション活動を展開している地域住民の支援を、幅広く組織的に受けていくという意味での社会教育との連携にまでは至っていないことが考慮されるべきであろう。

開かれた学校づくりの実践が、社会教育との連携を必ずしも志向しているわけではないのは、学校が教育課程内の各教科や総合的な学習の時間の授業について、地域社会から人材・教材面での支援を得ることに連携の主眼を置いているためだと思われる。文化・スポーツ等の部活動の見直しや、それと連動した学校外活動の機会充実の問題までを視野の内に入れて開かれた学校づくりの取り組みがなされるならば、学社連携とりわけ社会教育施設や生涯学習施設を拠点として活動しているボランティア・アソシエーションとの連携が求められることになるであろう。しかし、現状ではそこまでは至っていないことが多い。そうであれば、開かれた学校づくりに向けた現状の取り組みを正確に汲み上げていくために、主題を見直すのが適切であると思われる。

第二に指摘されなければならないのは、研修日程の見直しである。現状では学校の夏期休業期間である8月中ないし9月の月上旬に計4回の研修日を設定することになっているが、冬期休業期間中に第4日目の研修日が設定できないであろうか。講義ないし演習の形式で研修を進める場合は別として、本コースのように主題にかかわる調査研究レポートの作成に力点を置いて研修を行う場合には、現状の研修日程ではレポート作成の時間が十分取れないからである。8月下旬に第3日目の研修日を設定し、それはレポートの中間報告の場と位置づける。そして、冬期休業期間中の第4日目は、作成されたレポートの発表と討議・検討の場としたい。

このような提言は、受講者に作成を求めるレポートが、本コースの主題からもうかがえるように、学校が全体として取り組んできた開かれた学校づくりについてであることと関連している。開かれた学校づくりは、領域・教科や学年あるいは学科の枠を超えて進められるべきものである。各教員のもっているネットワークだけに頼って、社会教育・生涯学習関係者や地域社会の関係者との連携を図ろうとするのでは、連携体制そのものが不十分なものにならざるをえないし、また連携体制づくりの経験が学校に蓄積されていくことも難しい。学社連携あるいは家庭・地域社会との連携を進め開かれた学校をつくっていくためには、校務分掌の中にそれを位置づけることを含めて、学校組織全体で取り組むこと、とりわけ社会教育や地域社会に学校として積極的に働きかけていくことが必要である。しかし、受講生から提出されるレポートでは、受講生個人、あるいは教科・学年・学科ごとの実践の報告が中心となり、学校としての組織的な取り組みのあり方が見えてきにくい。12年目研修を受講する中堅層教員であるために、学校全体の取り組みを把握するのが難しいのは確かであるが、個別の教員あるいは教科・学年・学科としての実践も、学校

全体の取り組みの中に有機的に組み込まれている必要がある。このような点を考慮すれば、受講者が自らの実践を対象化・客観化するだけでなく、学校全体の取り組みを把握することのできる時間が必要である。ほかの教員の実践についての資料収集や聴き取り調査を実施し、学校としての連携体制づくりや開かれた学校づくりがどのような現状にあるのか、その問題点・課題がどこにあるのかを調査・研究し、レポートにまとめるだけの時間が確保されなければならない。その意味で、研修日程の見直しが考慮されてもよいであろう。